

平成 28 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 弘明  
(コード番号 2743 JASDAQ)  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 取締役副社長兼コーポレート本部長 本瀬 建  
電 話 03-6731-3414

## 株式会社ビー・エイチの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 3 月 16 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ビー・エイチ（代表取締役：所田 貴行、本社：千葉県千葉市中央区、以下「ビー・エイチ社」）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

ビー・エイチ社は、カタログ・インターネットを利用した①化粧品・美容商材の販売、②不織布素材を使用した製品（ペーパーショーツやベットシート）、③ポリエチレン素材を使用した製品（パラフィンシート等）等エステティックサロン等で使用する消耗品の企画・製造（OEM）を主軸とし事業を展開しております。同社は現在に至るまでにカタログ・ECサイトの会員がエステティックサロンを中心に 2 万 5 千以上と会員数を着実に増やしております。また、不織布素材を使用した製品、特にペーパーショーツでエステティックサロン業界において、高い支持を得ております。今後はエステティックサロン業界のみならず、使い捨てで衛生面に秀でていることから、介護業界、医療業界、その他業界への展開並びに旅行者等の個人向けの販売を行うことにより、更なるシェア拡大も可能であると想定しております。

一方、当社グループは、マーケティングサプライ品（プリンタ廻りの消耗品）を始めとした、消耗品商材を全国の有力な卸・小売業者、カタログ・インターネット通販企業向けに販売するマーケティングサプライ事業と太陽光発電施設の販売・取次及び施工等を行う環境関連事業を主力事業として展開しております。

当社は、平成 27 年 8 月 12 日に公表した「第三者割当により発行される新株式及び第 3 回新株予約権の募集に関するお知らせ」のとおり、当社グループが今後、収益を確保し、かつ、安定的に成長していくためには、既存事業だけではなく新規事業分野においても積極的な M&A や業務提携を行い、事業育成及び収益基盤の構築をしていくことは、当社グループの安定基盤の確立並びに企業価値向上に資するものと考えております。なお、ビー・エイチ社の株式取得は上記の目的達成に寄与するものと考えており、上記の増資資金をもって株式の取得資金等に充当する予定であります。

#### 【当社がビー・エイチ社の株式を取得することにより想定されるシナジー】

##### i. 取扱商材の増加、新たな販売チャネルの獲得による収益基盤の拡充

当社グループがこれまで培った国内外の商社、販売会社、貿易会社等からの独自仕入れルートによる商品調達力（商社としての機能）と、ビー・エイチ社が培ってきた販売力、商品開発力を組み合わせることで、取扱商材の幅が増え、新たな販売チャネルの獲得が可能となり、収益基盤の拡充が図れるものと考えております。

ii. 高付加価値サービスの提供とコストの削減

当社グループが有する物流機能、販売システムとビー・エイチ社が有する物流管理システムを共有することによって、より付加価値の高いサービスの提供とコストの削減が可能になると考えております。

以上のように、今後はビー・エイチ社と当社グループが有する商品調達、販売、商品開発のノウハウを共有・融合させ、物流機能・販売システムの共有・活用を積極的に推進することにより、当社グループ全体の企業価値向上につながるものと判断いたしましたので、株式取得（子会社化）を決定いたしました。

参考：ビー・エイチ社カタログ



2. 株式会社ビー・エイチの概要

(1) 名称	株式会社ビー・エイチ	
(2) 所在地	千葉県千葉市中央区富士見一丁目15番地2	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 所田 貴行	
(4) 事業内容	カタログ・インターネットを利用した化粧品・美容商材の通信販売 不織布素材を使用した製品の企画・製造 (OEM) ポリエチレン素材を使用した製品 (パラフィンシート等) ITによる受発注・物流管理システム開発 セミナーによるサロン技術・経営サポート	
(5) 資本金の額	35 百万円	
(6) 設立年月日	平成 19 年 3 月 15 日	
(7) 大株主及び持株比率	所田 貴行 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。

	取引関係	当社は当該会社に対し、金銭の貸付を行っておりません。当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
純資産(千円)	45,041	52,736	53,556
総資産(千円)	924,245	1,040,488	1,275,754
1株当たり純資産(円)	15,013	15,067	15,301
売上高(千円)	1,297,455	1,434,014	1,508,207
営業利益(千円)	37,452	26,295	30,032
経常利益(千円)	31,299	3,297	7,381
当期純利益(千円)	6,559	2,694	819
1株当たり当期純利益(円)	2,186	769	234
1株当たり配当金(円)	—	—	—

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	所田 貴行
(2) 住所	千葉県千葉市中央区
(3) 当社との関係	資本関係、人的関係および取引関係はありません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.0%)
(2) 取得株式数	3,500株 (議決権の数: 3,500個) (議決権所有割合: 100%)
(3) 取得価額	株式会社ビー・エイチの普通株式 220百万円 アドバイザー費用等(概算額) 5百万円 合計(概算額) 225百万円
(4) 異動後の所有株式数	3,500個 (議決権の数: 3,500個) (議決権所有割合: 100%)

(注) 取得価額については、両社から独立した第三者機関である東京フィナンシャルアドバイザーズ株式会社(東京都千代田区、代表取締役能勢元)による価値評価(DCF法)に基づき、かかる評価額(199百万円から243百万円)の範囲内において合理的に決定しております。

### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年3月16日
(2) 株式売買契約締結日	平成28年3月16日
(3) 株式譲渡実行日	平成28年3月16日

## 6. 今後の見通し

本件に伴い、当社の連結業績に寄与する見込みではありますが、連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、適正かつ合理的な数値の算出が可能になりました段階で公表いたします。

(参考) 当期連結業績予想 (平成 28 年 2 月 15 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 28 年 12 月期)	16,500	210	150	120
前期連結実績 (平成 27 年 12 月期)	15,921	45	34	1

以上